



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 土木管理総合試験所  
コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 026-293-5677

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,210	3.9	145	△18.5	142	△19.2	76	△26.4
27年12月期第2四半期	2,126	—	178	—	176	—	104	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 74百万円 (△29.9%) 27年12月期第2四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	12.47	12.40
27年12月期第2四半期	23.37	—

- (注) 1. 平成27年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,274	2,311	70.6
27年12月期	3,195	2,292	71.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,311百万円 27年12月期 2,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	18.00	18.00
28年12月期	—	7.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	6.9	438	0.1	420	0.4	260	△5.9	42.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	6,373,800 株	27年12月期	6,373,800 株
28年12月期2Q	203,600 株	27年12月期	203,600 株
28年12月期2Q	6,170,200 株	27年12月期2Q	4,476,400 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながらも回復の兆しを見せております。一方で、ユーロ圏や中国をはじめ新興国の経済動向や政情不安、国内では株価の下落や円高への転換があり先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要は底堅くあるものの、全体としては建設投資額が減少しており厳しい受注環境となりました。一方で防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務等は拡大する傾向にあります。また震災については、社会的に注目度が高まり、地盤調査、地盤補強関連業界全体の需要が拡大しつつあります。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に丸となって取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高2,210百万円（前年同期比103.9%）、営業利益145百万円（前年同期比81.5%）、経常利益142百万円（前年同期比80.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円（前年同期比73.6%）と増収減益となりました。主な要因としては、人員増加による人件費の増加及び設備投資による減価償却費の増加によるものであります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験業務においては、地質調査業務が大型案件の受注や震災復興関連業務の受注が好調を維持し、また人員体制の強化が進み対応案件数の増加が受注増につながり売上高1,351百万円（前年同期比102.9%）となり増収となりました。

非破壊調査試験業務では、引続き高速移動型非接触3Dレーダ探査車両を用いた物理探査業務が好調を維持し、売上高360百万円（前年同期比102.9%）となり増収となりました。

環境調査試験業務では大型案件の受注や引続き土壌汚染調査・分析が好調を維持し売上高252百万円（前年同期比108.2%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,964百万円（前年同期比103.5%）となりましたが、設備投資等の経費が大幅に増加したことによりセグメント利益344百万円（前年同期比96.5%）となりました。

#### ②地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、太陽光パネル設置に伴う杭工事及び一般住宅物件の着工件数が減少傾向にありますが、農業の6次産業化による企業の農業分野への進出が増え、中・大型案件の受注が増加しました。

以上の結果、セグメント売上高213百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益12百万円（前年同期比266.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,274百万円となり、前連結会計年度末と比べ78百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,119百万円となり前連結会計年度と比べ106百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金130百万円の減少、仕掛品22百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、1,154百万円となり、前連結会計年度末と比べ184百万円の増加となりました。これは西日本試験センター建設等による建物及び構築物157百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が686百万円となり、前連結会計年度末と比べ45百万円の増加となりました。これは買掛金46百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、276百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円の増加となりました。これは、リース債務7百万円の増加、退職給付に係る負債6百万円等の増加が主な要因であります。

純資産の部は、2,311百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは、利益剰余金21百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、992百万円となり、前連結会計年度末と比べて247百万円増加しました。その主な要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の増加（前年同四半期累計期間は266百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益142百万円、賞与引当金の増加107百万円、売上債権の減少131百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少（前年同四半期累計期間は3百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の差引き増加205百万円、有形固定資産の取得による減少174百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少（前年同四半期累計期間は146百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注案件において、公共事業案件（直接受注）は全体の1割程度となっておりますが、ゼネコン等からの間接受注案件まで含めると、公共事業への依存率は9割程度となり、官庁の年度末となる第1四半期及び第4四半期に業績が偏る可能性があります。

よって各四半期連結会計期間の業績は、必ずしも通期の業績と相関関係にあるとは限りません。

試験総合サービス事業につきましては、既存業務の強化及び新規業務の内政化を行いワンストップサービスの拡充及び営業エリアの拡大（四国、九州地方への進出）を進めてまいります。また人員の採用・教育を積極的に行い（平成28年増加人数30名を予定（6月末現在18名増員））体制の強化と技術レベルの向上に努めてまいります。さらに全国的な大型案件（東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線建設関連事業等）の受注や東北・熊本の震災復旧復興へ寄与することでセグメント売上高4,176百万円（前年同期比107.2%）を見込んでおります。

地盤補強サービス事業につきましては、一般住宅物件の減少や好調であった太陽光パネルの基礎工事に係る地盤改良工事が減少しておりますが、農業の6次産業化による企業の農業分野への参入が進み、中・大型物件（店舗、農業施設）の施設建設等が増加傾向にあります。新しい分野での受注活動に注力していくことで424百万円（前年同期比99.2%）を見込んでおります。

以上の状況により、平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました「平成28年12月期第1四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,297	1,299,885
受取手形及び売掛金	747,647	617,183
商品	1,347	1,897
仕掛品	166,852	144,321
貯蔵品	15,578	15,858
その他	38,918	42,195
貸倒引当金	△2,998	△1,991
流動資産合計	2,225,642	2,119,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,392	504,355
土地	213,045	213,045
その他	289,802	274,525
有形固定資産合計	849,240	991,926
無形固定資産		
のれん	7,568	5,676
その他	27,813	26,836
無形固定資産合計	35,381	32,512
投資その他の資産		
その他	87,973	133,903
貸倒引当金	△2,615	△3,465
投資その他の資産合計	85,358	130,438
固定資産合計	969,980	1,154,877
資産合計	3,195,622	3,274,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,112	162,118
リース債務	52,302	53,815
未払金	198,625	193,443
未払法人税等	91,711	69,871
賞与引当金	—	107,941
工事損失引当金	2,223	4,061
その他	180,461	95,438
流動負債合計	641,436	686,692
固定負債		
リース債務	95,484	102,696
退職給付に係る負債	159,116	165,693
その他	7,216	7,969
固定負債合計	261,817	276,358
負債合計	903,254	963,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,967	570,967
資本剰余金	521,465	521,465
利益剰余金	1,218,965	1,240,399
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,287,351	2,308,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	2,391
その他の包括利益累計額合計	5,016	2,391
純資産合計	2,292,367	2,311,177
負債純資産合計	3,195,622	3,274,228



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,126,553	2,210,074
売上原価	1,419,581	1,489,592
売上総利益	706,971	720,481
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	210,651	216,145
賞与引当金繰入額	37,376	39,350
退職給付費用	4,534	4,036
貸倒引当金繰入額	725	△159
その他	275,414	315,831
販売費及び一般管理費合計	528,702	575,204
営業利益	178,268	145,277
営業外収益		
受取利息	30	223
受取配当金	414	360
受取手数料	410	506
業務受託料	2,324	440
その他	2,040	750
営業外収益合計	5,220	2,280
営業外費用		
支払利息	1,805	1,074
訴訟関連費用	4,927	—
上場関連費用	—	4,000
その他	585	77
営業外費用合計	7,317	5,151
経常利益	176,171	142,406
税金等調整前四半期純利益	176,171	142,406
法人税等	71,573	65,440
四半期純利益	104,598	76,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,598	76,965

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	104,598	76,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	△2,624
その他の包括利益合計	1,376	△2,624
四半期包括利益	105,975	74,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,975	74,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,171	142,406
減価償却費	63,952	69,757
のれん償却額	1,892	1,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,362	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,778	107,941
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,464	1,838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,343	6,576
受取利息及び受取配当金	△444	△583
支払利息	1,805	1,074
売上債権の増減額(△は増加)	129,271	131,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,111	21,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,954	46,005
その他	△103,267	△88,888
小計	330,831	441,019
利息及び配当金の受取額	444	433
利息の支払額	△1,763	△1,074
法人税等の支払額	△63,013	△82,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,498	358,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△222,001	△208,003
定期預金の払戻による収入	228,000	414,001
有形固定資産の取得による支出	△12,379	△174,655
投資有価証券の取得による支出	—	△51,250
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
その他	△94	△4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524	△24,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△30,023	△30,840
配当金の支払額	△11,191	△55,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,214	△86,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,809	247,586
現金及び現金同等物の期首残高	251,109	745,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,918	992,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合サ ービス 事業	地盤補強サ ービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553	—	2,126,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553	—	2,126,553
セグメント利益 又は損失(△)	357,261	4,794	362,056	△1,033	361,022	△182,753	178,268

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△182,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合サ ービス 事業	地盤補強サ ービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074	—	2,210,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074	—	2,210,074
セグメント利益 又は損失(△)	344,730	12,795	357,525	△2,183	355,342	△210,065	145,277

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△210,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。